

令和5年度阿倍野区 事業報告書

～令和5年度阿倍野区運営方針の具体的な取組～



令和6年6月

令和5年度に重点的に取り組む経営課題

【経営課題1】

安全と安心を未来につなぎます

【経営課題2】

子ども達の健やかな成長をサポートします

【経営課題3】

誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまちをめざします

【経営課題4】

地域とともに魅力と活力にあふれるまちをめざします

【経営課題5】

上記の各課題に対応できるよう、ICTの活用や改革を推進する職員づくりに取り組むなど、区民から信頼される区役所をめざします！

【令和5年度 所属運営の基本的な考え方】

誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現に向けて、区将来ビジョンに掲げた5つの柱に取り組みます。

特に、個別避難計画の作成や地域の見守り体制の構築など、地域と連携して取組を進めるとともに、幅広い住民の地域活動への参加・参画を促すため効果的な支援を実施します。

また、子ども・青少年の健やかな成長をサポートし、児童虐待の未然防止やリスク軽減を含めた環境づくりを進めます。

さらに、区内の魅力資源を「あべのdakara」として、おさんぽmapの多言語化、デジタル化に取り組み、2025年大阪・関西万博の機運醸成を図るとともに、区内外へアピールし、魅力と活力あふれるまちをめざします。

引き続きオンラインを活用した利便性の高い行政サービスに取り組むとともに、区政会議等の意見をふまえ、施策・事業を推進していきます。

誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現に向け取り組みます！！

経営課題1 【安全と安心を未来につなぐまち】

地域団体、関係機関などと連携し、災害や犯罪・交通事故など区民の生活に影響を与えるさまざまなリスクに対処する仕組みをつくり、総合的な危機管理機能を拡充します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 1－1 【誰もが安心できる災害に強いまちづくりの推進】

【めざす状態】

地域住民の防災意識の向上が図られ、日ごろの備えができている状態

【中期的な取組の方向性】

区民一人ひとりが家庭内備蓄など日ごろの備えに加え、コロナウイルス感染症など環境の変化に応じた避難の方法など啓発を行い、地域特性に応じた地域の自主的な防災の取組みを確実に実施できるよう支援するとともに、若年者層への意識啓発の取組みなどを着実に実施します。また、SNSの活用等新たな情報伝達手段の拡充を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

【アウトカム指標】

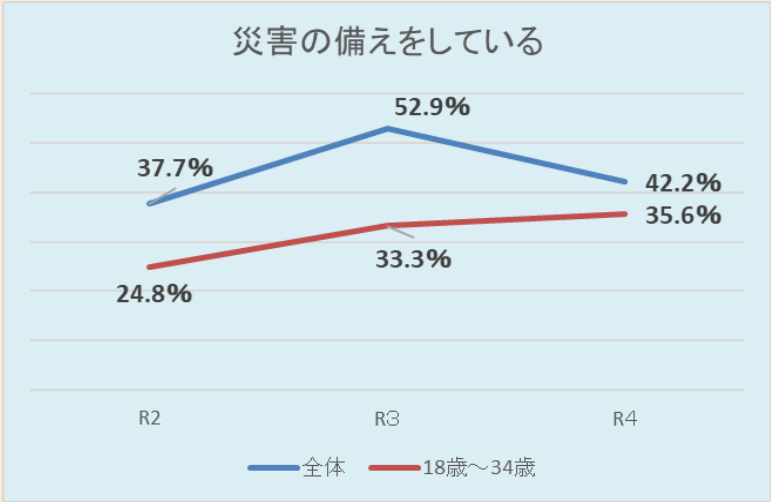
災害に備えて、日ごろの備えができていると思う区民の割合：6年度までに60%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
52.9%	－	42.2%	－	50.6%	－

○：目標達成 ー：目標未達成

【現状】

- ・「災害に備えて日ごろの備えができていると思う割合」が約半数にとどまっている。
- ・災害時には、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営や避難方法が求められている。
- ・「災害時に備えて日ごろの備えができている」と感じる若年層（18歳～34歳）の割合は増加傾向にあるものの全体の率を下回っている。
- ・地域の防災活動は活発に行われているものの、20代までの地域住民の参加が少ない傾向にある。
- ・各取組みを実施することで災害に対する日ごろの備えになっていると感じる地域防災役員の割合は4年度100%であった。



【課題】

- ・日ごろの備えの重要性やマンション等を中心にした新たな避難方法（在宅避難等）や速やかな避難が困難な方の個別避難計画の必要性などを周知徹底していく必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症対策や女性の視点を踏まえた避難所開設や運営方法など、地域の防災力向上のために継続的に訓練や研修を積み重ねていく必要があります。
- ・将来の自主防災組織の新たな担い手となるべき人材の育成に向けて、終日区内にいる中学生等若年層への防災に関する知識やスキルの向上を図る取組みを充実していく必要があります。

具体的取組1-1-3 【若年者層の防災力向上】



ジュニアリーダー訓練(7月)



中学校研修(5月 昭和中)

〈参考〉区政会議等意見
・中学生や高校生のジュニアリーダーの役割が重要であり、ジュニアリーダーの育成は共助の役割分担としてもっと意識を高めてほしい。
・ジュニアリーダーはよい制度と思うが、卒業後もつながりを続けていくためのフォローが大切である。

具体的取組	概要		3決算額	55,000 円	4予算額	30,000 円	5予算額	448,000 円	
	・日中の災害を想定し、中学生等の若年者層への意識啓発や防災ジュニアリーダーの育成など防災力向上の取組みを進めます。								
	主な取組					5年度実績		4年度実績	
	区内の小・中学校研修の実施:10校以上					延べ13校		延べ12校	
	防災ジュニアリーダー研修の実施:年1回以上					2回		2回	
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				プロセス(過程)指標の達成状況					
・防災教育を受けた生徒のうち、「災害に対する日頃の備えについて、家族で話し合おう」と思った割合80%以上				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				93.5%	○	91.2%	○	95.6%	○

○:目標達成 ー:目標未達成

戦略1－1の自己評価		改善策
課題		能登半島地震等の状況を踏まえ、日頃の備え等について、SNSや出前講座などを通じて一層の周知を進めてまいります。
日ごろの備えができていると思う割合については微増であり、目標達成には至っておらず、引き続き周知を強化していく必要があります。		

具体的取組1-2-1

【防犯に関する取組み】



幼稚園での防犯紙芝居



ひったくり防止カバー取り付けキャンペーン

〈参考〉区政会議等意見
・「こども110番の家」について、登録した時点から旗も更新されず劣化している状況が見受けられる。現状の調査を行って整備してほしい。

概要

3決算額1,103,000円4予算額869,000円5予算額955,000円

・地域安全対策職員による地域巡回、高齢者が特殊詐欺被害にあわないための防犯出前講座、こどもが被害にあわないための紙芝居による啓発、幼稚園・保育所園外活動への同行などを行います。

・各種イベントにおいて「こども110番の家」の啓発・募集や、小学校入学説明会において啓発チラシの配布を行います。

具体的取組

主な取組

5年度実績

4年度実績

各地域でのひったくり防止カバーとりつけキャンペーン:10回

12回

12回

区役所職員によるひったくり防止カバーとりつけキャンペーン:12回

12回

11回

地域まもり隊による地域住民・学校園を対象にした出前講座:10回

19回

22回

地域まもり隊による通学路巡回・防犯パトロール:通年

通年

通年

「こども110番の家」の周知・啓発:4回

1回

1回

「こども110番の家」の名簿整備や旗等の更新

通年

通年

広報紙やSNSを活用し、時節に応じた防犯啓発の実施:通年

通年

通年

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

区役所が警察等と連携して行う防犯啓発活動等の取組みが、区内の街頭犯罪抑止に役立っていると感じる区民の割合60%以上

令和3年度

令和4年度

令和5年度

60.5%

○

76.8%

○

74.5%

○

○:目標達成 ー:目標未達成

具体的取組1-2-2

【交通安全に関する取組み】



小学校での交通安全教室



幼稚園での交通安全教室

〈参考〉区政会議等意見
・自転車のながらスマホや飲酒運転等の自転車マナーについて周知徹底を行ってほしい。

概要

3決算額

71,000 円

4予算額

609,000 円

5予算額

723,000 円

・幼稚園児・小学生を対象とした交通安全教室、地域住民を対象とした交通安全出前講座を行います。

・ながらスマホ禁止など自転車マナー向上のため、各キャンペーンにて啓発を実施します。

主な取組

5年度実績

4年度実績

「通学路安全対策会議」の実施:2回

3回

2回

「交通事故をなくす運動」阿倍野区推進本部による推進大会の実施:春秋2回

2回

2回

阿倍野区身体障がい者団体協議会との街頭啓発活動の実施:2回

2回

-

幼稚園児等を対象とした交通安全教室の実施:12回

15回

8回

小学校児童を対象とした交通安全教室の実施:10回

9回

6回

地域住民を対象にした交通安全出前講座の実施:10回

7回

7回

「交通安全期間」等においてながらスマホ禁止などの自転車マナー向上に向けた啓発活動の実施:12回

10回

9回

広報紙やSNSを活用した啓発の実施:通年

通年

通年

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

区役所が警察等と連携して実施する交通安全教育等の取組により、区民の交通ルール・マナーに関する意識及び理解が向上したと感じる区民の割合60%以上

令和3年度

令和4年度

令和5年度

46.1%

-

70.4%

○

70.6%

○

概要

3決算額

71,000 円

4予算額

609,000 円

5予算額

723,000 円

・幼稚園児・小学生を対象とした交通安全教室、地域住民を対象とした交通安全出前講座を行います。

・ながらスマホ禁止など自転車マナー向上のため、各キャンペーンにて啓発を実施します。

主な取組

5年度実績

4年度実績

「通学路安全対策会議」の実施:2回

3回

2回

「交通事故をなくす運動」阿倍野区推進本部による推進大会の実施:春秋2回

2回

2回

阿倍野区身体障がい者団体協議会との街頭啓発活動の実施:2回

2回

-

幼稚園児等を対象とした交通安全教室の実施:12回

15回

8回

小学校児童を対象とした交通安全教室の実施:10回

9回

6回

地域住民を対象にした交通安全出前講座の実施:10回

7回

7回

「交通安全期間」等においてながらスマホ禁止などの自転車マナー向上に向けた啓発活動の実施:12回

10回

9回

広報紙やSNSを活用した啓発の実施:通年

通年

通年

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

区役所が警察等と連携して実施する交通安全教育等の取組により、区民の交通ルール・マナーに関する意識及び理解が向上したと感じる区民の割合60%以上

令和3年度

令和4年度

令和5年度

46.1%

-

70.4%

○

70.6%

○

○:目標達成 ー:目標未達成

具体的取組1-2-3 【放置自転車に関する取組み】



自転車適正化啓発の様子



放置自転車対策児童絵画壁面シート



具体的取組	概要	3決算額	39,000 円	4予算額	65,000 円	5予算額	9,056,000 円	
	・昭和町駅(文の里駅含む)及び西田辺駅検討委員会、ゆめまちロードOSAKAあべの、ゆめまちロードOSAKA寺田町と協働で放置自転車の減少に向けた啓発活動を実施します。							
	主な取組				5年度実績		4年度実績	
	JR寺田町駅周辺における3区合同啓発活動の実施:8回				-		-	
	ゆめまちロードOSAKA寺田町啓発活動の実施:2回				-		-	
	ゆめまちロードOSAKAあべの官民協働会議の開催及び啓発活動の実施:各2回				2回		2回	
	Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺における啓発活動の実施:12回				9回		7回	
	Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺自転車適正化検討委員会の開催:2回				2回		2回	
	広報紙やSNSを活用した啓発の実施:通年				通年		通年	
	天王寺・あべの橋駅自転車駐車場の増設				増設済		-	
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			プロセス(過程)指標の達成状況					
区内の駅周辺(放置自転車禁止区域内)における駐輪場の場所を知っている区民の割合80%以上			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			81.4%	○	85.4%	○	88.7%	○

○:目標達成 -:目標未達成

戦略1-2の自己評価	改善策
課題 防犯・交通安全の各種取組みを総合的にみて、街頭犯罪抑止や交通事故防止に役立っていると感じる区民の割合については微増であり、目標達成には至っておらず、引き続き啓発を強化していく必要があります。	電動キックボードなどによる交通事故発生の抑止に向けて、警察等と連携してより一層の啓発を実施します。 駅周辺の放置自転車解消に向けて、より一層の啓発活動を実施します。

経営課題2【子ども・青少年が安心して教育を受け、成長できるまち】

ICTを効果的に取り入れた学校教育のサポートと、子育てしやすいまちづくりをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、子ども・青少年を健やかに育む取組みを支援します。

【主なSDGsゴール】

1貧困をなくそう

4質の高い教育をみんなに

10人や国の不平等をなくそう

16平和と公正をすべての人に

17パートナーシップで目標を達成しよう

めざす成果及び戦略 2-1【ICTを効果的に取り入れた学校教育の推進】

【めざす状態】

子どもが安心して成長できる教育環境が推進・整備されている状態

【中期的な取組の方向性】

小中学校の蓄積・特色を活かした、さらなる学力・体力の向上を支援するとともに、不登校等の課題への取組みも進めます。また、全小中学校における学習用ICT機器の1人1台導入を機に、ICTを安全に活用した学校教育の推進を支援していきます。さらに不登校等の課題への対応としてもICTを活用するなど、新たな生活様式のもと有効な手法を積極的に取り入れ、すべての子どもがそれぞれの夢を実現するために、たくましくチャレンジできるようサポートします。

【アウトカム指標】

子どもが安心して成長できる教育環境が推進・整備されていると感じる、区民の割合：6年度までに70%以上（令和5年度～）

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				71.1%	○

○：目標達成 ー：目標未達成

【現状】

・小中学校については、区総体として、とりわけ学力については高水準の力を有し、加えて国際理解教育やICTの活用など、特色ある学校づくりを進めています。

・全国体力テストの数値について、小学生は男女ともに全国平均を下回っています。

「令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点

(単位：点)

	小学生男子	小学生女子	中学生男子	中学生女子
全国平均	52.52	54.64	41.18	48.56
大阪市平均	50.79	52.81	40.71	48.06
阿倍野区平均	52.38	53.81	42.15	49.61

↑ 小学生において、全国平均より低い

・子どもを取り巻く様々な社会問題・犯罪等があとを絶たない中、各校において、子どもの生命・身体の安全を確保し、安心して教育が受けられる環境づくりとともに、道徳心・社会性の育成をめざした学校づくりに取り組んでいます。

・小中学校における不登校児童生徒数の増加傾向が続いている状況にあります。

・学校が楽しいと肯定的に思っている児童生徒の割合が減少し、学年が上がるほどその割合は増える傾向にあります。

【課題】

・大阪トップクラスの教育環境を維持し、社会の多様化や変化に対応できる、「生き抜く力」を備えた子どもの育成が重要です。

・体力・運動能力に自信がない子どもが、運動への苦手意識を克服できるよう取り組むとともに、音楽家による演奏の場を提供するなど、子どもの情操教育にも取り組む必要があります。

・不登校児童生徒の家庭や学校と連携し、子ども一人一人に寄り添った取り組みや多様な学習機会を提供する必要があります。

11

9

11

具体的取組2-1-1

【学校園の取組や子どもの能力向上のための支援】



オンラインで実施した教育会議の様子



運動指導員派遣の様子

〈参考〉区政会議等意見
運動指導員の派遣事業や音楽体感
事業を拡充してほしい。

概要

3決算額

4,538,000 円

4予算額

6,085,000 円

5予算額

6,597,000 円

・分権型教育行政を推進するにあたり、保護者や地域住民・学校長の意見を把握し、施策に反映します。

・各小中学校等教員が学校教育を推進するにあたり、必要な知識・技能等の習得を支援します。

・英語に親しむ企画を通じて異文化への理解を深めるとともに、体力向上及び芸術に触れる機会の提供を行います。

主な取組

5年度実績

4年度実績

阿倍野区教育会議の開催:3回

3回

3回

阿倍野区教育行政連絡会の開催:5回程度

5回

6回

教員サポート講習会の実施

6回

11回

小学校1・2年生を対象とした英語レッスンの開催:23回

29回

23回

中学生英語スピーチコンテスト、小学生英語発表会の開催:各1回

各1回

各1回

運動指導員の派遣:60回

60回

53回

音楽家の派遣:15回

12回

9回

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

令和3年度

令和4年度

令和5年度

各教育支援事業の取組みが有効であると感じる、保護者の割合:80%以上

80.2%

○

94.4%

○

89.5%

○

具体的取組

○:目標達成 ー:目標未達成

具体的取組2-1-2

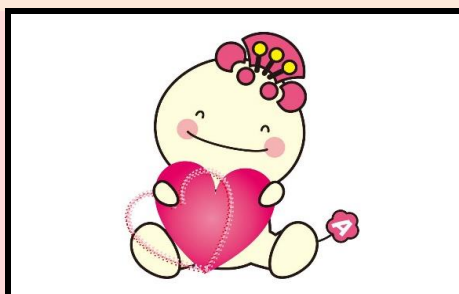
【不登校児などの相談支援】



学習支援の場



ぴあ・ほーむ



概要

3決算額

3,961,000 円

4予算額

586,000 円

5予算額

498,000 円

・学校に行きづらさを感じている子どもの居場所及び基礎学力定着を図ることを目的として、学習支援の場を開設し、タブレット端末を活用するなど、自宅学習にも繋がるよう取り組みます。

・学校やこども相談センター等とより連携を強化し、相談者の利便性向上や外出が難しい相談者のために、引き続きオンライン相談を実施します。

主な取組

5年度実績

4年度実績

子どもの社会参加の促進と保護者の負担軽減を図ることができるよう相談を実施(オンライン併用): 随時

随時

215件

学校以外の居場所でスタッフや参加者と関わることで自身の力を引き出す場の提供: 週1日

週1日

週1日

学習支援の場の提供: 週1日

週1日

週1日

週1日

週1日

週1日

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

不安感・負担感の軽減が図られたと回答した相談者等の割合: 90%以上

令和3年度

令和4年度

令和5年度

100%

○

80.0%

○

79.3%

—

具体的取組

○:目標達成 ー:目標未達成

戦略2－1の自己評価	改善策
課題	悩みを抱える保護者や子どもたちに対し、専門技術や知識を有する職員を引き続き配置し、関係機関との連携を強化しながらより効果的な支援に努めます。
学校に馴染めないなど子どもたちの抱える課題は複雑多様化しており、子どもや保護者の相談ニーズにきめ細かく対応する必要があります。	

めざす成果及び戦略 2-2【子育てしやすく、すべての子ども・青少年が健やかに育つ環境づくり】

【めざす状態】

身近な地域の中で、安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じられる状態

【中期的な取組の方向性】

子育て世代が安心して子育てができるよう様々なニーズに対応し、きめ細やかな取組を行い、子ども・青少年の健やかな成長を支える地域の取組を支援します。また、専門技術や知識を有する職員を配置し、関係機関と連携して訪問支援を行うなどにより、早期発見・対応に努め、児童虐待の未然防止やリスクの軽減を図ります。

【アウトカム指標】

安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じる区民の割合：6年度までに70%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
76.5%	○	78.0%	○	78.1%	○

○：目標達成　　－：目標未達成

【現状】

子育て支援室の相談件数は、平成30年度以降年々増加しています。

発達に気になる子を持つ保護者の相談に対応するため、専門的なカウンセリングや助言の必要性が高まっています。

児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。

子育て支援室新規相談対応件数

新規相談対応件数



年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件数	100	100	250	400	550

厚生労働省の調査によると妊婦の大半が母乳育児を望んでいるとされていますが、母親の育児不安については、授乳に関する悩みや身体に関する悩みが主な要因となっています。

早い段階で相談支援につなぐことで、育児不安を軽減・解消し、心身ともに安心して子育てができる環境づくりが重要です。

(参考)指標の推移

指 標	R3	R2	H31(R1)	H30
助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合	86.0%	96.5%	90.3%	82.4%

【課題】

家庭内で子育てを行う保護者の社会からの孤立を防止し、子育てによるストレスを軽減するとともに子ども・青少年の健やかな成長を支えることが不可欠です。

すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が保障されるよう、子ども及びその家庭を支援する必要があります。とりわけ複合的な課題があり、子育てに困難を抱える世帯については、児童福祉関係各機関と連携し、児童虐待の防止、早期発見、アフターケア等、各々の段階に応じた施策を総合的に展開する必要があります。

保健師や助産師等による専門相談や心理、発達相談のニーズは高く、個々に応じた助言や指導を行い、相談者一人一人に対する安定した支援の継続が必要です。

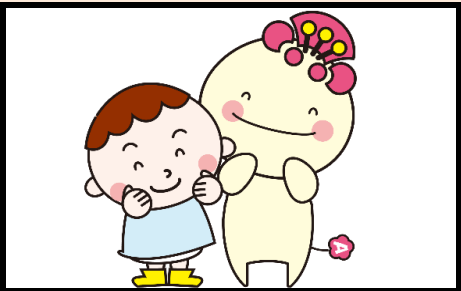
具体的取組2-2-1 【子育て支援サービスの充実】



つながりフェスタにおける展示



親子の居場所「びああべのん」



具体的取組	概要	3決算額		6,455,000 円		4予算額		6,447,000 円		5予算額		6,659,000 円	
	・「子育て支援専門員」を配置し、多岐にわたる子育て支援サービスについての相談・問合せに対応します。また、様々な事業を行い、子育て家庭に対する支援に取り組んでいきます。 ・専門家によるカウンセリングや助言等の実施により、発達が気になる子の支援を充実させるとともに保護者の仲間づくりを支援します。												
	主な取組						5年度実績				4年度実績		
	子育てに関する相談(オンライン併用): 随時						随時				随時		
	発達が気になる親子の居場所「びあべのん」の開設: 週1回						週1回				週1回		
	保護者向け勉強会の開催: 就学前5回 学齢期3回						就学前5回・学齢期3回				就学前5回・学齢期3回		
	専門家(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導: 36回程度						44回				54回		
	ペアレント・トレーニングの開催: 就学前7回 学齢期6回						就学前7回・学齢期6回				就学前7回・学齢期6回		
	子育て講演会: 年1回						年1回				年1回		
	つながりフェスタの開催: 年1回						年1回				年1回		
「子育てミニニュース」の発行: 月1回						月1回				月1回			
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)						プロセス(過程)指標の達成状況							
カウンセリングや助言をうけ、不安感が軽減したと回答した相談者等の割合: 90%以上						令和3年度		令和4年度		令和5年度			
						98.5%	○	86.1%	○	94.4%	○		

○: 目標達成 ー: 目標未達成

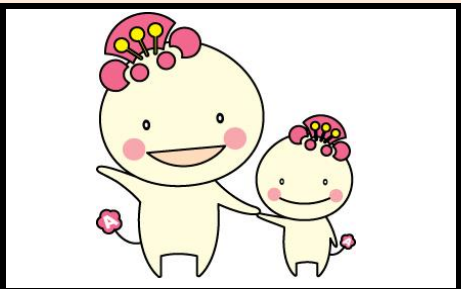
具体的取組2-2-2 【児童虐待防止対策の促進】



児童虐待防止啓発ビラと啓発物品



相談ブース



概要

3決算額

7,993,000 円

4予算額

12,722,000 円

5予算額

12,738,000 円

・児童虐待の未然防止やリスクの軽減を図るため、社会福祉士等の専門技術や知識を有する職員を配置して、ヤングケアラーを含むハイリスクケースまたは潜在的に虐待リスクの高い家庭等を早期に発見して、早期対応を行います。

・虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関等がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくための協議会を運営します。

主な取組

5年度実績

4年度実績

学校、幼稚園、保育施設等の訪問: 2か月に1回

292回

326回

学校、幼稚園、保育施設等との協議、情報共有、対応助言等: 随時

469回

346回

他部署との情報交換: 随時

505回

690回

家庭訪問: 随時

51回

105回

来所面接: 随時

425回

270回

要保護児童対策地域協議会: 年12回以上

25回

32回

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

令和3年度

令和4年度

令和5年度

区役所サービスや関係機関につなげることができた、支援対象者の割合: 80%以上

85.2%

○

83.8%

○

83.8%

○

具体的取組

○: 目標達成 ー: 目標未達成

具体的取組2-2-3

【妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援】



子育て情報コーナー



子育て情報コーナー



概要	3決算額	4,007,000 円	4予算額	4,597,000 円	5予算額	4,818,000 円
----	------	-------------	------	-------------	------	-------------

・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援充実させるため、周産期ケアの専門家である助産師による専門相談、乳幼児を対象とした心理相談、発達相談を行います。

主な取組	5年度実績	4年度実績
妊婦教室の開催：年28回	26回	28回
助産師による専門相談：年12回（月1回 4か月児健診に併設）	12回	12回
乳幼児健診時等心理・発達相談：月6回	65回	月5回
4,5歳児発達相談：年13回	14回	9回
乳幼児を対象とした事業と連携した相談業務：随時	571人	587人
保育所、幼稚園での巡回心理相談の実施：随時	212人	184人

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	プロセス(過程)指標の達成状況					
・助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合が80%以上	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	86.0%	○	90.5%	○	100%	○

○:目標達成 一:目標未達成

戦略2-2の自己評価		改善策
課題		

経営課題3 【誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち】

阿倍野区に暮らす、すべての人々が住みなれた地域で、人として尊重され、お互いが
支えあい、自分らしくいつまでも安心して幸せに暮らせるまちをめざします。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 3-1 【みんなで支えあう地域づくりと支援体制の充実】

【めざす状態】

地域住民が主体となって、地域ごとの特色を活かした地域福祉活動が進んでいると感じる状態

【中期的な取組の方向性】

誰もが幸せに暮らせるまちをめざして、地域にかかわるすべての人や団体等が連携、協働して、環境の変化に応じた地域福祉活動に
取り組むとともに、地域の包括的な支援体制の充実に努めます。

【アウトカム指標】

地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じる区民の割合：6年度までに40%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
35.7%	—	43.2%	○	41.0%	○
○：目標達成 —：目標未達成					

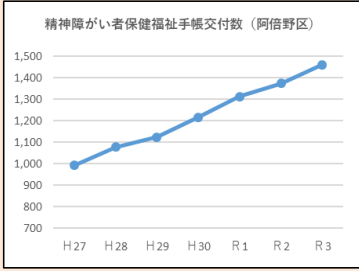
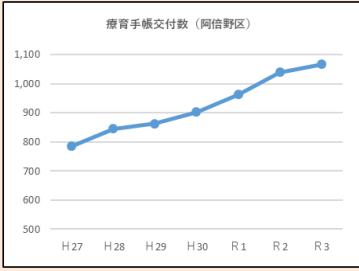
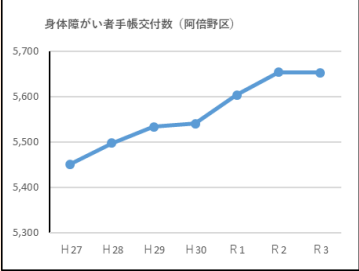
【現状】

- ・高齢者人口、単身高齢者世帯、要介護認定者や各種手帳所持者等の要援護者は増加しており、また、高齢者の相談件数が増加する
など、要援護者に対する支援が重要ですが、現状の公的サービスや既存のしくみだけでは多種多様なニーズを持つ一人ひとりの生
活を支えることは困難な状況にあります。
- ・地域住民が互いに見守り、支えあうことが必要ですが、少子高齢化の進展や都市化、核家族化など世帯構造の変化により、地域の
つながりが希薄化しています。
- ・区民の福祉的ニーズが年々増加し、「複雑化・多様化・深刻化」するなか、複合的な課題を抱えた要援護者など、既存の縦割りの仕組
みでは解決できない問題が生じています。

阿倍野区人口（令和2年度国勢調査）

	人口	子ども（15歳未満）		高齢者（65歳以上）		高齢者（75歳以上）	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
阿 倍 野 区	110,995	14,056	12.7%	27,619	24.9%	14,944	13.5%
大 阪 市	2,752,412	290,649	10.6%	676,821	24.6%	358,578	13.0%

【手帳交付数】



- ・令和4年度区民モニターアンケートでは、58%の区民が「地域福祉活動に参加したい」と回答しています。参加したい地域福祉活動
は、多い順に、「こども・子育てを支援する活動」、「地域住民の交流を支援する活動」、「地域防災に関する活動」、「防犯に関する活
動」などでした。

【課題】

- ・区内各地域で異なる福祉課題を把握し、それぞれのニーズに合った公的サービスに迅速につなげ、誰もが幸せに暮らせるように地域
でお互いが支えあう福祉コミュニティを醸成する必要があります。
- ・各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯の増加が見込まれる中、身近な地域での支援体制を強化する必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症など環境の変化に応じた地域福祉活動のあり方が求められています。

具体的取組3-1-1

【みんなで支えあう地域づくり】



認知症への理解を深める



個別訪問

〈参考〉区政会議等意見

・当事者の声を聞き、ニーズを把握して、ボランティア活動の援助をしなが
らモデル的な活動ができればよい。
・区民が「気にかかる」意識を高め、
行動につなげるため、地域の問題を
自分の問題と感じ、つながりを実感で
きるような身近なテーマで、小さな集
まりや活動を企画できるとよい。

概要

3決算額

15,971,000 円

4予算額

16,385,000 円

5予算額

16,803,000 円

・要援護者の実態把握から地域の福祉課題やニーズの把握を行い、地域自らが見守り体制等を構築し、新たなネットワークづくりができるよう支援します。

・当事者参画の機会を通じて、障がいや認知症に対する理解を促し、地域での見守り活動等の広がりを支援します。

・区社会福祉協議会と連携し、新たな地域福祉活動の担い手や取組みを支援します。

主な取組

5年度実績

4年度実績

見守り訪問等のボランティア活動：延べ25,000回以上

72,950回

70,964回

認知症高齢者見守りネットワーク事業：協力事業者 350者以上

438者

358者

あべのオレンジメール(個人情報なし)：協力者(個人) 70者以上

62者

63者

あべのあんしんステーション：協力事業者120施設以上

130者

121者

認知症サポーターに向けた研修・講演会等(当事者参画を含む)の実施：3回以上

6回

-

プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)

プロセス(過程)指標の達成状況

令和3年度

令和4年度

令和5年度

要援護者本人やその家族等に対するアンケートにおいて「地域などの見守りにより、日常や災害時に備え、安全・安心を感じることができた」と答えた方の割合：50%以上(令和5年度～)

88.4%

○

具体的取組

○:目標達成 一:目標未達成

具体的取組3-1-2

【受けとめる相談支援体制の充実】



つながる場



つながる場

〈参考〉区政会議等意見

・地域の生活と支援の現状と課題について、専門職員、地域福祉活動の立場で感じている問題点について、報告・議論する機会を増やすとよい。

概要

3決算額131,000 円4予算額148,000 円5予算額148,000 円

・複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、相談支援機関・地域・行政が一体となった、総合的な相談支援体制の充実を図ります。

具体的な取組

主な取組	5年度実績	4年度実績	
総合的な支援調整の場(つながる場)の開催: 通年	2回	7回	
要援護者の個別支援のための連絡調整: 随時	随時	随時	
見守り体制の構築に向けた専門職の連携: 随時	随時	随時	
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	プロセス(過程)指標の達成状況		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
つながる場の参加者アンケートを実施し「関係機関と情報共有を行なったことで、今後の支援方針を策定することに役だった」と感じた割合: 80%以上(令和5年度～)			78.5% —

○:目標達成 一:目標未達成

具体的取組3-1-3

【地域福祉計画の推進】



つながりフェスタ2022



ふれあい喫茶

＜参考＞区政会議等意見

・新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、その中で経験してきたこと、地域のつながりの回復と新しいつながりの工夫、経済的困難や就労の問題など、どのように地域福祉計画に反映するか、今後検討を進める必要を感じる。

概要

3決算額132,000 円4予算額198,000 円5予算額140,000 円

・令和3年3月末に策定した「阿倍野区地域福祉計画」の意義や取組み等を地域へ浸透させ、「地域福祉」の推進に向けた体制づくりを支援します。

・地域福祉活動（地域防災に関する活動、児童の登下校時の見守り活動、ふれあい喫茶などのサロン活動、高齢者食事サービス、子育てサロン、こども食堂など）への参加者を増やします。

主な取組

5年度実績4年度実績

地域福祉推進会議における、地域福祉計画の進捗に関する情報交換、課題集約：1回以上2回1回

地域福祉イベント等における広報活動：2回以上2回2回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

プロセス（過程）指標の達成状況

令和3年度令和4年度令和5年度

地域福祉活動に参加したことのある区民の割合：40%以上20.8%—24.0%—22.3%—

○：目標達成 —：目標未達成

戦略3-1の自己評価

改善策

課題

誰もが幸せに暮らせるように地域でお互いが支えあうコミュニティの醸成に向けて、区内各地域で異なる福祉課題を把握し、それぞれのニーズに合った公的サービスに迅速につなげていく必要があります。

各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯が増加する中、身近な地域での支援体制を強化する必要があります。

・各地域のコーディネーターを中心として地域の要援護者の把握や、見守りボランティア活動を継続して取り組むことにより、それぞれの地域で世代を超えて相互に支えあう体制の充実を図ります。

・8050問題など総合的な相談支援調整の場（つながる場）へのニーズは高まっており、引き続き区役所内で連携を図るとともに地域とのネットワークづくりを進めます。

めざす成果及び戦略 3-2 【地域ぐるみで、いつまでも元気に暮らせる健康づくり】

【めざす状態】

区民が健康づくりに取り組んでいる状態

【中期的な取組の方向性】

区民一人ひとりの健康意識を高め、「新しい生活様式」を取り入れるなど感染症予防に配慮した方法で、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。
また、「あべのウォーク」「いきいき百歳体操」の新規参加者の開拓に向け、広報紙・ホームページ・SNSなどの活用により工夫した発信に努めます。

【アウトカム指標】

運動習慣(週2日以上)がある35歳以上の区民の割合:6年度までに40%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
39.9%	—	40.9%	○	38.8%	—

○:目標達成 —:目標未達成

【現状】

- 健康寿命を延伸するためには、生活習慣病の改善・早期発見、早期治療が重要です。
- 特定健診受診率が府や国より低く、特定保健指導終了者の割合は国より低い傾向にあります。
- 脂質異常症が高く、内臓脂肪症候群予備軍者の割合が本市平均より高い傾向にあります。
- 全国に比し、健康寿命は長い傾向にありますが、不健康な期間も長い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症による影響により健康づくりの取組が進んでいない状況にあります。

国民健康保険特定健康診査受診率

年度	国（市町村国保）	大阪府	阿倍野区	大阪市
2017年度	37%	30%	25%	23%
2018年度	38%	31%	26%	23%
2019年度	38%	30%	25%	22%
2020年度	34%	28%	24%	21%

【課題】

- 特定健診の受診率を高め、早期発見、早期治療につなげる必要があります。
- 区民に対して健康増進や生活習慣病予防、疾病に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに健康づくりの一環である運動「あべのウォーク」や介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」、食生活の改善を目的とした「食育講座」等を推奨することで健康づくりの機運を高める必要があります。
- 適切な感染症予防を徹底しながら「新しい生活様式」を取り入れた健康づくりの取組を日常化していく必要があります。また、高齢者については、外出する機会が減り、運動不足などによる体力低下・認知機能低下等の課題があります。

戦略3－2の自己評価	改善策
課題	区民一人ひとりの健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの一環である運動「あべのウォーク」や介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」等を積極的に周知します。
健康増進や生活習慣病予防、疾病に関する意識啓発を行うとともに、健康づくりの機運をこれまで以上に高める必要があります。	

経営課題4 【魅力と活力にあふれるまち】

地域や関係機関等の協働により、人・団体等が交流し、にぎわいとうるおいのあるまちづくりと地域住民による自律的な地域運営と豊かなコミュニティの形成による活力あふれるまちづくりを支援します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 4-1 【地域の自主的なまちづくりの活動支援・促進】

【めざす状態】

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態

【中期的な取組の方向性】

- ・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現します。
- ・身近な地域の課題等の解決に向け、さまざまな活動主体の協働・連携による地域活動を支援します。
- ・コミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体等と協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。

【アウトカム指標】

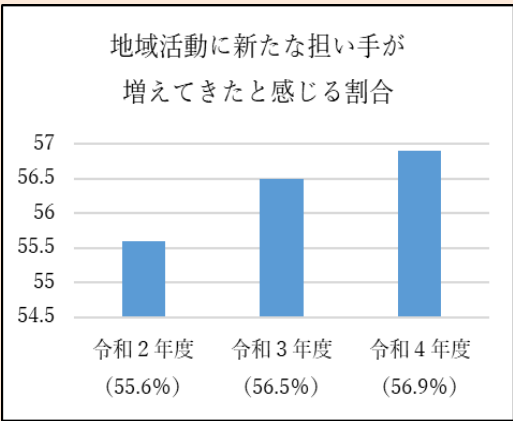
地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組みが自律的に進められている状態にあると思う割合：6年度までに90%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
88.5%	—	88.8%	—	93.9%	○

○：目標達成 ー：目標未達成

【現状】

- ・地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化等に伴い、人と人とのつながりが希薄になっています。
- ・地域活動を行うにあたって必要な人材が十分ではありません。
- ・さまざまな活動主体（自治会・町内会等）が参画する地域活動協議会による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組みの増加や自律度は向上しています。一方で、地域特性に応じた取組みが進んでいない地域もあります。
- ・地域活動に新たな担い手が増えてきたと感じる割合（地域活動協議会へのアンケート）：56.9%（4年度）、56.5%（3年度）、55.6%（2年度）
- ・地域活動協議会を知っている区民の割合：54.4%（4年度）、49.6%（3年度）、48.6%（2年度）
- ・地域活動協議会補助金を活用し、地域のまちづくりのために実施された事業数：10地域：158事業（4年度）、10地域158事業（3年度）、10地域155事業（2年度）



あべのカーニバル



スポーツフェスタ

【課題】

- ・自治会・町内会への加入促進や多くの住民に地域活動への参加・参画を促す必要があります。
- ・地域コミュニティ活性化のための事業を充実するとともに、地域活動協議会への支援を効果的に行うなど、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施する必要があります。
- ・地域特性に即した地域課題の解決に向け、組織運営や人材育成などを支援する必要があります。

【活力ある地域コミュニティづくりの推進】

具体的取組4-1-1

登下校時見守り活動(地活協補助金事業)

地域活動フォーラム「あべのほっとカフェ」事業

〈参考〉区政会議等意見

・自治会・町内会の効果的な広報について、地域活動を紹介するなど工夫が必要ではないのか。

概要	3決算額	32,243,000 円	4予算額	39,876,000 円	5予算額	39,866,000 円		
・自治会・町内会への加入促進や多くの住民に地域活動への参加・参画を促すため、効果的な情報発信を行います。 ・若い世代など幅広い市民参画の促進、新たな担い手の発掘や地域における担い手の育成に向けた事業を実施します。 ・中間支援組織(まちづくりセンター)を開設し、地域活動協議会(10地域)の自律運営にかかる積極的支援を行います。 ・地域活動協議会の構成団体の組織強化につながるよう支援します。								
主な取組			5年度実績		4年度実績			
自治会・町内会単位(第一層)の活動や加入促進について広報紙や区ホームページ等による周知:毎月、通年			毎月、通年		毎月、通年			
地域活動協議会の認知度向上のための広報サポート:10地域			10地域		10地域			
自律運営のための会計サポート:10地域			10地域		10地域			
あべのほっとカフェ事業の開催:5回開催			2回開催		5回開催			
地域活動フォーラム事業の開催:1回開催			1回開催		2回開催			
CB(コミュニティビジネス)／SB(ソーシャルビジネス)化への働きかけ:10地域の内、未実施の地域			1地域で検討		1地域で実施、1地域で検討			
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			プロセス(過程)指標の達成状況					
自治会・町内会などの地域団体の活動により、身近な地域でのつながりに関して、肯定的に感じている区民の割合70%以上			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			68.7% (R3指標:50%)	○	67.4% (R4指標:50%)	○	73.7%	○

○:目標達成 ー:目標未達成

具体的取組

具体的取組4-1-2

【人と人とのつながりづくりの推進】



あべのカーニバル



スポーツフェスタ

〈参考〉区政会議等意見

・コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、飲食店等の模擬店の出店や掲載のパトカーの体験乗車等、子どもが楽しめるような内容を考えてほしい。

概要	3決算額	9,043,000 円	4予算額	9,051,000 円	5予算額	9,056,000 円		
・豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。								
具体的取組	主な取組			5年度実績		4年度実績		
	あべのカーニバル(区民まつり):年1回			1回開催		1回開催		
	あべのスポーツフェスタ(区民体育祭):年1回			1回開催		1回開催		
	成人の日 二十歳のつどい:年1回			1回開催		1回開催		
	たこあげ大会:年1回			1回開催		1回開催		
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			プロセス(過程)指標の達成状況					
コミュニティ育成事業参加者へアンケート調査を行い、他の参加者や団体と交流できたと感じた割合が80%以上 (成人の日 二十歳のつどいは除く)			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			94.6%	○	80.9%	○	92.6%	○

○:目標達成 ー:目標未達成

戦略4－1の自己評価		改善策
課題		
—		—

めざす成果及び戦略 4ー2 【誰もが自慢したくなる魅力あるまちづくり】					
【めざす状態】					
地域住民・企業等と協働することで、人が集い、にぎわいが創出され、魅力あるまちとなっていると感じられる状態					
【中期的な取組の方向性】					
区内外から人が集い、にぎわいにあふれ、美しくおいしいのあるまちづくりを進めるため、区内の魅力資源を「あべのブランド」として積極的にアピールするなど、誰もが自慢したくなる魅力情報の発信に努めるとともに、区内全域の回遊性を高めます。さらに、地域団体・企業によるイベント等、にぎわいづくりの取組みを支援します。					
【アウトカム指標】※重点目標					
魅力情報の発信や地域住民・企業等との協働によるにぎわいづくりの取組みにより「魅力あるまちとなっている」と感じる区民の割合：6年度までに70%以上					
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
47.4%	—	53.6%	—	50.1%	—
○：目標達成 —：目標未達成					
【現状】					
・都市景観資源や「大阪市あきないグランプリ」入賞店舗など、区内の魅力的なスポットを掲載した「あべのおさんぽmapーにぎわい版ー」の発行や、HPなどを活用した情報発信を行っている。また、区内においても地域団体による魅力創出イベントなどが数多く開催されているなど、区内の活性化に関する取組が盛んに行われている。					
					
「おさんぽmapーにぎわい版ー」		デジタルスタンプラリーーちらし		阪堺電気軌道上町線軌道緑	
【課題】					
・都市景観資源等、多数の魅力的なスポットについて積極的にアピールし、にぎわい創出に向け、区内全域の回遊性を高める必要があります。また、2025年大阪・関西万博に向けて来訪者に広く発信する必要があります。 ・地域団体・企業等によって開催されている「あべの」の魅力を活用したイベント等との協働につなげ、にぎわいづくりに取り組む必要があります。					

具体的取組5-1-1 【区民ニーズの的確な把握と施策への反映】



区政会議



ご意見箱

〈参考〉区政会議等意見
・区政会議は、阿倍野区のいろんな代表が集まるせっかくの機会であるため、限られた時間の中で区役所からは見えない問題点が出るようにし、その意見を上手に活用してもらいたい。

概要	3決算額	4,588,000 円	4予算額	5,409,000 円	5予算額	5,323,000 円
区民への説明責任を果たしていくとともに、区の施策や事業などについての意見やニーズを把握し、施策・事業に反映するため、引き続きメール・電話・ご意見箱等による意見・要望等の受付や、区民モニターアンケート調査を実施します。また、区政会議を通じて、施策・事業の企画立案段階から区民の意見を把握し、その実績及び評価に係る意見を聴取し、施策・事業に反映します。						
具体的取組	主な取組	5年度実績			4年度実績	
	区政に関する意見・要望等の受付: 随時	随時			随時	
	区民モニターアンケート調査の実施: 年2回	2回			2回	
	区政会議全体会の開催(オンライン併用): 3回程度	3回			3回	
	区政会議各部会の開催(オンライン併用): 各2回程度	各2回			各2回	
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		プロセス(過程)指標の達成状況				
区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合50%以上	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	45.4%	—	46.4%	—	46.2%	—

○: 目標達成 ー: 目標未達成

具体的取組5-1-2 【区政情報の効果的な発信】



広報紙



ホームページ

〈参考〉区政会議等意見
・オンラインを使った広報活動等を最重要として力をいれていただき、実りあるものになると阿倍野のことを理解し、参加してみたいという気持ちになると思う。

概要		3決算額		18,009,020 円		4予算額		19,405,000 円		5予算額		22,043,000 円	
広報紙・ホームページについては、引き続き、より伝わりやすい情報発信に取り組むとともに、SNSの発信については、それぞれの特性をふまえ、発信する情報やその対象者、タイミングを工夫することによって、すべての世代に適切な方法で区政情報を届けるよう努めます。													
具体的取組	主な取組							5年度実績		4年度実績			
	広報紙の全戸配布（月1回：65,500部発行）							月1回		月1回			
	ホームページによる情報発信							51,228閲覧/月		49,805閲覧/月			
	SNSによる情報発信												
	ツイッターの活用							5,195人（フォロワー数）		5,046人（フォロワー数）			
	LINEの活用							2,434人（お友だち数）		1,948人（お友だち数）			
	インスタグラムの活用							511人（フォロワー数）		337人（フォロワー数）			
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					プロセス（過程）指標の達成状況								
区の様々な取組み（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合50%以上					令和3年度		令和4年度		令和5年度				
					44.6%	—	48.0%	—	43.5%	—			

○: 目標達成 ー: 目標未達成

戦略5－1の自己評価	改善策
課題	区民モニターアンケートの回収率を高める工夫や意見の出やすい区政会議運営などに努め、多様な区民の意見やニーズを把握してまいります。
区民モニターアンケートや区政会議、市民の声等を通じて多様な区民の意見・ニーズを把握するよう、より一層努める必要があります。全戸配布している広報紙をよりわかりやすく、手にとってもらえるような工夫を行うとともに、各種SNSについては、その特性に応じて効果的に活用する必要があります。	区民に広報紙を読んでもらえる工夫を行うとともに、SNSで発信する情報や対象者・タイミングを工夫し効果的に実施してまいります。

めざす成果及び戦略 5-2 【区民サービスのさらなる向上】

【めざす状態】

区民ニーズに即応し、効果的・効率的に業務運営されている状態

【中期的な取組の方向性】

利便性の高いサービスを提供できるよう、オンライン化を進めるなど、区民にとってわかりやすく利用しやすい窓口の実現に取り組みます。
また、改革を推進する職員づくりを進めていくため、職員の気づきやチャレンジ意識を引き出す取組みを進め、より区民から信頼される自律的な職員の育成と区民サービスの向上を進めます。

【アウトカム指標】

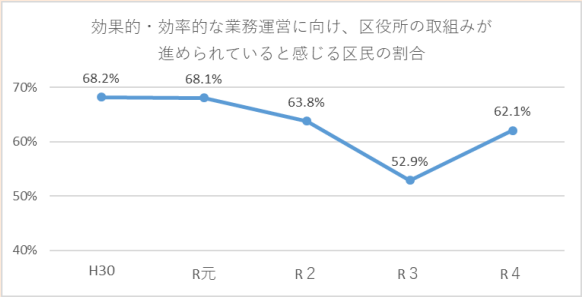
効果的・効率的な業務運営に向け、区役所の取組みが進められていると感じる区民の割合：6年度までに70%以上

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
52.9%	—	62.1%	—	62.0%	—

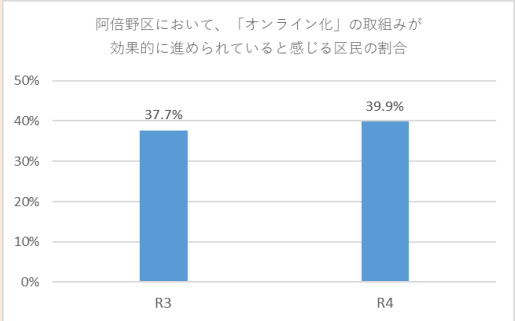
○：目標達成 —：目標未達成

【現状】

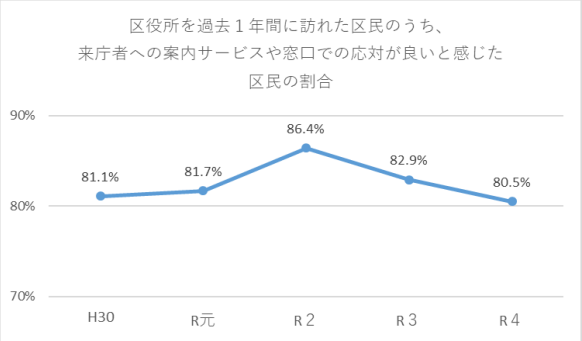
これまで区民ニーズに即応し、効果的・効率的な業務運営に取り組んできましたが、区民に取組の効果を実感されているとはいえない状況にあります。



(出典：区民モニターアンケート)



(出典：区民モニターアンケート)



(出典：区民モニターアンケート)

・全市共通で実施された「各区に共通する区政運営に関する事項」および「来庁者等に対する窓口サービス」にかかる格付け結果
「来庁者等に対する窓口サービス」(星3つ～星なしの4段階評価)
3年度：星2つ獲得(3.7点)4年度：星2つ獲得(3.8点)

【課題】

- ・区民の利便性を向上させるため、大阪市の方針に沿って行政手続きの利便性を向上させるためのオンライン化等の取組みを、一層進めていく必要があります。
- ・区民の視点で窓口対応や事業を展開できる組織の構築と人材の育成を図る必要があります。
- ・職員一人ひとりの意識改革および能力の向上を図る必要があります。

戦略5－2の自己評価	改善策
課題	大阪市の方針に沿って、オンライン化等の取組を一層進め、利便性の向上に取り組んでまいります。
・区民の利便性を向上させるため、オンライン化等の取組を一層進めていく必要があります。	また、区民の視点で窓口対応や事業展開を進める人材を育成する研修の実施など、さらなる区民サービスの向上に取り組んでまいります。
・区民の視点で窓口対応や事業を展開できる組織の構築と人材育成を図る必要があります。	